



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	新たな交流の場としての居住型ゲストハウスに関する研究 : 居住者の生活実態を中心に
Author(s)	石川, 美澄
Citation	Sauvage : 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集, 6, 172-173
Issue Date	2010-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/43830
Type	other
File Information	ishikawa.pdf



【修士論文要旨】

新たな交流の場としての居住型ゲストハウスに関する研究

居住者の生活実態を中心に

石川 美澄
観光創造専攻

ishikawa@cats.hokudai.ac.jp

1. 研究目的と意義

本論文は、面識のない者同士がキッチンなどを共同利用しながら生活を送っている「東京ゲストハウス（仮称）」を調査対象事例として取り上げ、以下の3つを明らかにすることを目的としている。

第一に、我が国の集住形態の変遷を概観した上で、シェア居住とその中の1つとされる居住型ゲストハウスの概要と特徴を整理すること、第二に東京ゲストハウス居住者の住まい方に関する意識と生活実態、および居住者間交流の具体的内容を明らかにすること、第三にこれら2つを踏まえた上で、新たな交流の場としての居住型ゲストハウスの可能性と今後の課題を示すことである。

なお、地域や職場と若年層との関係性が希薄化している現代社会において、面識のない者同士が関係性を構築したり、異文化交流が可能であったりする場が日常生活の中に出現してきていることを指摘したことに、本論文の意義があると考えられる。

2. 研究内容

序章では、本論文の目的・背景、研究の枠組み、調査対象事例の妥当性、用語の定義を示した。

第一章では、1950年代から現在までの我が国における集住形態の変遷について、既往研究の整理をした。その結果、複数の個人が集合して一つの住居や敷地を共同利用するという住まい方は、近年突如として出現してきたのではなく、1960年代後半から人びとの間で取り入れられ始めていたことを示した。

次に、「シェア居住」と居住型ゲストハウスの概要と特徴について既往研究を整理した上で、本論文における両用語の定義を示した。

第二章では、“他人とシェアする”という住まい方が出現し、居住型ゲストハウスが若年層を中心に受け入れられている背景の一つとして、人と人との関係性の希薄化が関係していることを挙げ、家族・地域・職場と若年層との関係性について『国民生活白書』の統計データを用いて現状を整理した。

その結果、20～30代の若年層は単独世帯者が多いことから、地域の人との関わり合いに必要性を感じにくくなっていたり、非正規雇用者の増加によって職場に対する帰属意識を持ちにくくなっていたりするということを示した。その上で、若年単身者における血縁地縁を基盤とした人間関係は、相対的に希薄化している現状にあるとした。

第三章では、若年単身者は人と直接的に関わらない生活をしていると指摘できる一方で、居住型ゲストハウスに代表されるような面識のない者同士の交流を求める一部の若年層が存在していることに着目し、東京ゲストハウスを取り上げた。なお、

東京ゲストハウスでは約2カ月間の実地調査を行った。

6人の居住者を対象に聞き取り調査を実施した結果、いずれの者も他の居住者が存在する現在の生活に一定のメリットを感じていることが明らかとなった。また、居住者を大別すると、主に仕事や学業に従事しながら生活を送っている者と、ワーキングホリデー来日者（いわゆる旅行者）の2つに分けられることから、居住型ゲストハウスという1つの空間に「ケハレ」や「半・日常性」が見てとれるのではないかという可能性を示した。

第四章では、居住者属性や生活実態を把握するためのアンケート調査と、共有スペースであるラウンジの利用実態を明らかにするための定点観測調査を実施し、それらの結果に対する考察を行った。

アンケート調査により明らかになったことは、居住者は仕事や学業の有無に関わらず、東京ゲストハウス内では共有スペースを利用することが多いということや、洗濯は休日に行うものの掃除に関しては事業者が定期的に行っていることもあり個人ではほとんど取り組まれていないこと、居住者同士で休日を過ごす場合は食事やショッピングなど外出することもあるということである。

また、ラウンジの定点観測調査によって明らかになったことは、日中に就労している居住者は夜間に比較的長時間ラウンジを利用する傾向がみられることや、月曜日から金曜日までの平日と土・日曜日の休日という一般的な時間区分では、両日の間に特徴的な差異は見られなかったことなどである。さらに、ラウンジ利用者はある程度固定された居住者で構成されているものの、そこに新たな入居者や退去者、居住者以外の者（例えば居住者の友人）が出入りすることによって、新たな交流機会が創出されているのではないかと示唆した。

3. 結論

終章では、各章をまとめるとともに、居住型ゲストハウスには面識のない者同士が出会い、居住者の間で異文化交流や新たな人間関係が構築されていることが確認できたことから、居住型ゲストハウスを新たな交流の場として位置づけることができるということを示した。

そして最後に、日常性の高いと考えられてきた住まいの中で見知らぬ者との交流などが展開されている現状から、ここ数十年の観光研究の中心とされてきた観光客やリピーターを活用した地域活性化や観光産業・企業関連の研究に加え、今後はライフスタイルや日常の変化を踏まえた観光研究が必要であるという意見を提示した。

4. 今後の課題

本論文の課題は、以下の3点が挙げられる。第一に、本論文で得られた知見やデータは東京ゲストハウス1軒のみのものであるため、ゲストハウス居住者の生活実態などの普遍的な特性を明らかにできたとは言い難い。第二に、本論文では居住型ゲストハウスにおける交流のきっかけが日々の生活の中にあるとしたが、その明確な根拠を証明するまでには至っていないと思われる。第三に、居住型ゲストハウスを取り巻く社会・歴史的背景や事業者・近隣住民と居住者との関係性などに関する考察ができていない。今後は、これらの課題に向けて取り組む必要がある。